

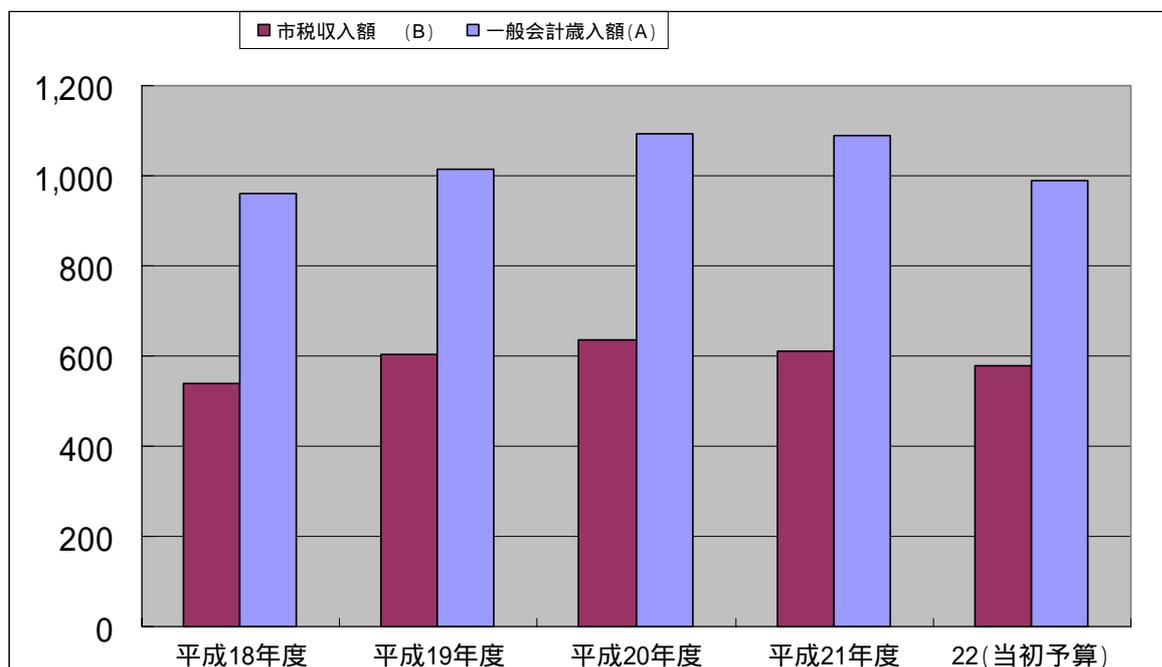
# 財政経営部

市 税 .....	- 1
管 財 .....	- 6
予 算 .....	- 9
決 算 .....	- 12

# 市 税

一般会計歳入と市税収入額の推移

(単位：億円)



(単位：千円、%)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	22 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	96,009,619	101,453,790	109,318,229	109,113,037	99,141,000
市税収入額 (B)	54,045,765	60,367,262	63,419,685	61,227,427	57,959,600
割合 (B) / (A)	56.3	59.5	58.0	56.1	58.5
市税の対前年度増額	1,320,906	6,321,497	3,052,423	2,192,258	3,267,827
〃 対前年度伸率	2.5	11.7	5.1	3.5	5.3
市税の指数 (平成 18 年度 : 100)	100	112	117	113	107

大法人の税額の推移

Aグループ..食料品製造関係(6社)

Bグループ..石油化学製品製造関係(18社)

Cグループ..鉄鋼金属製品及び機器器具関係(7社)

Dグループ..卸売業関係(7社)

Eグループ..金融保険業関係(11社)

Fグループ..運輸通信及び電気ガス供給業関係(9社)

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
法人市民税	A	212,643	68,540	74,975	
	B	2,172,058	1,800,354	214,134	
	C	504,015	424,387	44,581	
	D	111,171	36,877	39,426	
	E	619,838	486,892	105,314	
	F	193,272	183,453	82,807	
	合 計	3,812,997	3,000,503	561,237	
固定資産税・都市計画税	土地・家屋分	A	180,193	192,567	186,042
		B	1,535,617	1,537,241	1,492,847
		C	488,861	692,045	687,522
		D	142,661	107,783	65,493
		E	108,562	108,490	106,772
		F	568,986	534,394	525,147
		合 計	3,024,880	3,172,520	3,063,823
	償却資産分	A	199,267	199,864	202,908
		B	2,398,056	2,363,833	2,369,291
		C	4,371,825	7,385,946	9,167,445
		D	18,819	16,112	10,415
		E	111,839	23,060	24,633
		F	946,098	933,499	922,158
		合 計	8,045,904	10,922,314	12,696,850
	都市計画税	A	25,792	27,559	26,627
		B	221,879	217,163	210,671
		C	67,643	96,666	94,744
		D	19,565	14,703	8,684
		E	15,426	15,573	15,217
		F	79,092	73,945	72,713
合 計		429,397	445,609	428,656	
合 計	A	405,252	419,990	415,577	
	B	4,155,552	4,118,237	4,072,809	
	C	4,928,329	8,174,657	9,949,711	
	D	181,045	138,598	84,592	
	E	235,827	147,123	146,622	
	F	1,594,176	1,541,838	1,520,018	
	合 計	11,500,181	14,540,443	16,189,329	
個人市民税	特別徴収市民税	A	128,590	127,948	131,201
		B	1,233,408	1,239,296	1,248,174
		C	962,118	1,000,272	950,229
		D	146,475	142,782	142,954
		E	256,080	244,729	258,321
		F	330,658	335,081	336,570
		合 計	3,057,329	3,090,108	3,067,449
	同上人員(人)	A	703	717	751
		B	5,067	5,210	5,411
		C	4,567	4,897	4,936
		D	1,026	1,059	1,089
		E	1,101	1,112	1,147
		F	1,649	1,714	1,726
		合 計	14,113	14,709	15,060

## 市税納税義務者の推移

(各年度とも7月1日現在)(単位:人)

税 目		平成 19 年度 (人)	平成 20 年度 (人)	平成 21 年度 (人)	平成 22 年度 (人)
市民税	個人				
	普通徴収	68,829	69,000	60,353	54,398
	特別徴収	81,861	83,864	85,092	86,693
	年金特徴			8,957	9,432
	法人	8,803	8,906	8,969	9,039
固定資産税		114,157	114,609	115,297	115,981
軽自動車税		102,402	104,334	106,154	106,807
都市計画税		91,603	92,114	92,699	97,276

## 市民の市税負担額推移(市税合計と主な税目)

各年度とも徴収税額は出納閉鎖日現在 負担額欄の世帯数は翌年度の4月1日現在

税 目	年度	収納税額 (千円)	一人当たり負担額 (円)	一世帯当たり負担額 (円)
市 税 合 計	18	54,045,765	173,277	441,969
	19	60,367,262	192,562	484,539
	20	63,419,685	201,997	502,410
	21	61,227,427	195,060	481,795
市 民 税	18	22,528,435	72,229	184,230
	19	27,044,355	86,267	217,072
	20	26,611,422	84,760	210,815
	21	22,999,341	73,272	180,980
固 定 資 産 税	18	26,337,518	84,441	215,380
	19	28,169,483	89,856	226,103
	20	31,667,015	100,862	250,866
	21	33,246,556	105,918	261,615
軽自動車税	18	463,753	1,487	3,792
	19	480,705	1,533	3,858
	20	499,236	1,590	3,955
	21	512,568	1,633	4,033
都 市 計 画 税	18	2,491,792	7,989	20,377
	19	2,500,355	7,976	20,069
	20	2,556,595	8,143	20,253
	21	2,513,817	8,009	19,781

口座振替の状況

税目	賦課 A		口座振替依頼 B		口座振替済 C	
	件数	税額(千円)	件数 (B/A%)	税額(千円) (B/A%)	件数 (C/B%)	税額(千円) (C/B%)
市・県民税 (普通徴分)	249,757	10,111,272	67,485 (27.0)	4,224,750 (41.8)	63,486 (94.1)	3,984,518 (94.3)
固定資産税 都市計画税	458,557	35,774,964	182,665 (39.8)	9,219,753 (25.8)	175,947 (96.3)	8,894,858 (96.5)
軽自動車税	106,165	518,605	16,231 (15.3)	69,561 (13.4)	15,689 (96.7)	67,039 (96.4)
平成21年度 合計	814,479	46,404,841	266,381 (32.7)	13,514,064 (29.1)	255,122 (95.8)	12,946,415 (95.8)
平成20年度 合計	823,431	45,064,228	273,794 (33.3)	13,758,923 (30.5)	261,845 (95.6)	13,169,621 (95.7)
平成19年度 合計	818,590	41,365,764	272,601 (33.3)	13,638,101 (33.0)	260,025 (95.4)	13,007,963 (95.4)

件数については、各納期限日における合計件数

前納報奨金交付額の推移

税目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市・県民税	報奨金(円)	4,324,500	6,054,490	5,757,180	5,320,010
	件数	20,872	19,315	19,256	18,724
固定資産税 都市計画税	報奨金(円)	20,492,800	20,149,790	19,748,810	19,581,040
	件数	47,846	48,569	49,000	49,744
計	報奨金(円)	24,817,300	26,204,280	25,505,990	24,901,050
	件数	68,718	67,884	68,256	68,468
交付率		0.1/100	0.1/100	0.1/100	0.1/100

平成15年度から交付率を0.1/100に、2期税額の最高限度額5万円の算定方法に変更

税 率

(平成22年4月1日現在)

税 目		税 率	
市 民 税	均等割	3,000円	
	個人所得割	1律 6%	
	法人均等割	・資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える	300万円
		・資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える	175万円
		・資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下	41万円
		・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える	40万円
		・資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下	16万円
		・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える	15万円
		・資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下	13万円
		・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える	12万円
・資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下	5万円		
法人税割	100分の13.5		
固定資産税	100分の1.4		
軽自動車税	原動機付自転車	イ 排気量50cc以下(二を除く)	1,000円
		ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く)	1,200円
		ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く)	1,600円
		ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下	2,500円
	軽自動車	二輪(排気量125cc超250cc以下)	2,400円
		三輪	3,100円
小型特殊自動車	四輪以上乗用 営業用	5,500円	
	四輪以上乗用 自家用	7,200円	
二輪の小型自動車	貨物 営業用	3,000円	
	貨物 自家用	4,000円	
市たばこ税	1000本につき3,298円(旧3級品 1,000本につき1,564円)		
特別土地保有税	保有分 100分の1.4 取得分 100分の3		
入湯税	宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円		
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円	
	従業者割	従業者給与総額の100分の0.25	
都市計画税	100分の0.2		

(注1)市たばこ税については、平成22年10月1日から次の新税率を適用

1000本につき4,618円(旧3級品 1,000本につき2,190円)

(注2)特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

(注3)事業所税については、平成22年8月1日から課税開始

# 管 財

## 市庁舎

			(1)本庁舎	(2)北館
所敷地建物	在面の	地積積積さ	諏訪町1番5号	同左
			7,007.57 m <sup>2</sup> 2,167.9 m <sup>2</sup> 22,755.04 m <sup>2</sup> (軒高)45.0m (最高部高)55.70m	586.50 m <sup>2</sup> 381.40 m <sup>2</sup> 2,250.52 m <sup>2</sup> (軒高)18.5m (最高部高)25.6m
議正	会副	部議	1,703.0 m <sup>2</sup> 221.4 m <sup>2</sup> (議長室)92.0 m <sup>2</sup> (副議長室)45.3 m <sup>2</sup>	
			議長室 副議長室	
会議	派会	控務書	(9室)372.1 m <sup>2</sup> 138.0 m <sup>2</sup> 24.08 m <sup>2</sup> (1室)30.1 m <sup>2</sup>	
			室局室室	
構		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工建	設	期費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財源内訳	起一般財	債源金	600,000千円 10,834千円 1,107,166千円	0千円 824,528千円 0千円
			基金繰入	

## 管理委託

区	分	庁舎総合管理業務委託
委託業務		警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委託料		年間 139,230,000円
委託先		(株)ゴールド美装社
委託期間		平成22年4月1日～平成25年3月31日

## 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、四日市市保健所、教育センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

## 施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 1,565.00 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 12,187.66 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

## 施設

- ・集会施設(8F).....会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)...研修室、視聴覚ライブラリー、教育機器調整室・スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・教育センター(6F).....遊戯治療室、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター(教育相談室)、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・四日市市保健所(4F、5F)...歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、健康相談室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、個別相談室、相談室、眼底検査室、予診室、診察室、検査室、採尿室、カンファレンス室、心理相談室、健康総務課、健康づくり課、保健予防課、衛生指導課
- ・福祉センター(2F、3F).....社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、和室研修室、療育訓練室、軽作業室、母子福祉センター事務室四日市市社会福祉協議会事務局、四日市市ボランティアセンター、中地域包括支援センター、三泗地域権利擁護センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、総合相談室
- ・その他.....エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ、人権同和政策課・人権センター

## 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物を改築したものであり、建物にその面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センター、環境にかかる情報提供や研修・学習の実践活動を支援する環境学習センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

### 施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m<sup>2</sup>
- ・建築面積 716.81 m<sup>2</sup>
- ・延床面積 3,974.64 m<sup>2</sup>
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

### 施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)...ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) .....事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・環境学習センター(4F) .....環境学習室、エコサロン、環境情報コーナー、公害資料室、環境実習室、
- ・その他 .....学校環境衛生検査室、四日市市土地開発公社、四日市市まちづくり振興事業団、薬の相談室

### 公有財産総括表

(平成22年3月31日現在)

種 別	数 量	価 格 (円)
土 地	4,526 筆	148,468,104,604
	7,581,100.21 m <sup>2</sup>	
建 物	2,547 棟	124,304,452,134
	907,024.96 m <sup>2</sup>	
工 作 物	16,016 個	31,808,502,084
立 木 竹	19,213.00 m <sup>3</sup>	206,754,500
立 木 竹 ( 樹 木 )	42,199 本	510,415,481
物 権	151.55 m <sup>2</sup>	209,629
無 体 財 産 権	7 件	2,193,100
有 価 証 券	38,986 株	125,337,400
出 資 に よ る 権 利	25 件	2,129,886,602
合 計		307,555,855,534

# 予 算

財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C)のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 2	77,849,903	76,636,678	1,213,225	891,584
3	82,646,335	81,368,545	1,277,790	1,105,094
4	91,574,662	90,022,119	1,552,543	1,094,517
5	96,755,694	95,267,038	1,488,656	1,040,325
6	99,316,869	97,567,984	1,748,885	974,860
7	101,287,455	99,776,657	1,510,798	963,095
8	103,536,939	101,856,653	1,680,286	933,544
9	101,459,421	99,226,913	2,232,508	1,772,654
10	96,586,398	94,533,483	2,052,915	1,667,029
11	98,186,428	95,440,364	2,746,064	2,463,192
12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299

平成 22 年度各会計予算総括表

（単位：千円）

区 分		平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100(\%)$
一 般 会 計		99,141,000	97,382,000	1,759,000	101.8
特 別 会 計	競 輪 事 業	17,041,700	17,923,900	882,200	95.1
	国 民 健 康 保 険	28,250,600	28,579,000	328,400	98.9
	食肉センター食肉市場	535,200	510,300	24,900	104.9
	土地区画整理事業	811,400	903,100	91,700	89.8
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	57,600	42,200	26.7
	老人保健医療	90,000	202,500	112,500	44.4
	公共用地取得事業	1,309,920	1,340,742	30,822	97.7
	農業集落排水事業	414,800	456,600	41,800	90.8
	介護保険	15,676,500	15,540,700	135,800	100.9
	後期高齢者医療	4,300,100	4,102,600	197,500	104.8
計	68,445,620	69,617,042	1,171,422	98.3	
公 営 企 業 計	水 道 事 業	9,836,112	11,282,118	1,446,006	87.2
	市立四日市病院事業	19,379,808	18,495,051	884,757	104.8
	下 水 道 事 業	22,304,430	26,638,397	4,333,967	83.7
	計	51,520,350	56,415,566	4,895,216	91.3
桜 財 産 区		33,300	32,600	700	102.1
合 計		219,140,270	223,447,208	4,306,938	98.1

## 平成22年度一般会計予算

(単位：千円)

款 別	区 分	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
						平成22年度	平成21年度
	市 税	57,959,600	61,144,400	3,184,800	94.8	58.5	62.8
2.	地方譲与税	1,180,001	1,333,000	152,999	88.5	1.2	1.4
3.	利子割交付金	160,000	263,000	103,000	60.8	0.2	0.3
4.	配当割交付金	80,000	118,000	38,000	67.8	0.1	0.1
5.	株式等譲渡所得割交付金	23,000	23,000	0	100.0	0.0	0.0
6.	地方消費税交付金	2,800,000	3,127,000	327,000	89.5	2.8	3.2
7.	ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8.	自動車取得税交付金	300,001	440,000	139,999	68.2	0.2	0.4
9.	地方特例交付金	597,000	668,000	71,000	89.4	0.6	0.7
10.	地方交付税	1,090,000	1,040,000	50,000	104.8	1.1	1.1
	うち普通交付税	830,000	780,000	50,000	106.4	0.8	0.8
11.	交通安全対策特別交付金	75,480	74,000	1,480	102.0	0.1	0.1
	分担金及び負担金	1,164,052	1,313,577	149,525	88.6	1.2	1.3
	使用料及び手数料	2,176,808	2,246,609	69,801	96.9	2.2	2.3
14.	国庫支出金	12,445,952	8,444,411	4,001,541	147.4	12.6	8.7
15.	県支出金	5,636,994	4,784,396	852,598	117.8	5.7	4.9
	財産収入	134,406	190,836	56,430	70.4	0.1	0.2
	寄附金	12,701	8,761	3,940	145.0	0.0	0.0
	繰入金	1,531,770	544,246	987,524	281.4	1.5	0.6
	繰越金	1,000,246	900,359	99,887	111.1	1.0	0.9
	諸収入	4,865,489	5,523,105	657,616	88.1	4.9	5.7
21.	市債	5,817,500	5,105,300	712,200	114.0	5.9	5.2
	うち減税補てん債			0	0.0	0.0	0.0
	うち臨時財政対策債	3,300,000	2,909,000	391,000	113.4	3.3	3.0
	歳入合計	99,141,000	97,382,000	1,759,000	101.8	100.0	100.0

付数字は自主財源

## 歳 出(目的別)

(単位：千円)

款 別	区 分	平成22年度 予算額(A)	平成21年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
						平成22年度	平成21年度
1.	議会費	620,658	641,978	21,320	96.7	0.6	0.7
2.	総務費	12,428,321	12,288,178	140,143	101.1	12.5	12.6
3.	民生費	32,495,482	27,193,557	5,301,925	119.5	32.8	27.9
4.	衛生費	9,206,685	8,897,288	309,397	103.5	9.3	9.1
5.	労働費	51,531	52,946	1,415	97.3	0.1	0.1
6.	農林水産業費	1,461,199	2,366,663	905,464	61.7	1.5	2.4
7.	商工費	3,273,268	3,489,001	215,733	93.8	3.3	3.6
8.	土木費	15,954,207	17,764,869	1,810,662	89.8	16.1	18.3
9.	消防費	3,190,271	3,446,055	255,784	92.6	3.2	3.5
10.	教育費	8,745,278	8,482,001	263,277	103.1	8.8	8.7
11.	公債費	11,614,100	12,659,464	1,045,364	91.7	11.7	13.0
12.	予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
	歳出合計	99,141,000	97,382,000	1,759,000	101.8	100.0	100.0

歳 出（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	本 年 度 予 算 額	本 年 度 一般財源	前 年 度 予 算 額	前 年 度 一般財源
1. 人 件 費	18,447,718	16,036,681	18,419,610	16,027,119	18.6	22.8	18.9	22.1
(1)報 酬	738,279	727,571	661,506	651,367	0.8	1.0	0.7	0.9
(2)基 本 給	7,965,923	6,734,149	8,114,263	6,991,814	8.0	9.6	8.3	9.6
(3)そ の 他 の 手 当	4,285,261	3,845,601	4,954,354	4,441,274	4.3	5.5	5.1	6.1
(4)退 職 手 当	2,983,000	2,410,435	2,790,000	2,286,560	3.0	3.4	2.9	3.2
(5)恩 給 退 職 年 金	7,066	7,066	7,066	7,066	0.0	0.0	0.0	0.0
(6)そ の 他	2,468,189	2,311,859	1,892,421	1,649,038	2.5	3.3	1.9	2.3
2. 物 件 費	12,879,306	10,897,406	13,029,526	10,808,114	13.0	15.5	13.4	14.9
3. 維 持 補 修 費	1,481,888	819,468	1,625,379	1,036,995	1.5	1.2	1.7	1.4
4. 扶 助 費	20,465,539	5,371,403	15,324,504	5,076,161	20.6	7.7	15.7	7.0
5. 補 助 費 等	14,977,465	13,576,152	15,903,743	14,649,591	15.1	19.3	16.3	20.2
6. 投 資・出 資 金・貸 付 金	2,490,065	488,584	2,541,078	481,109	2.5	0.7	2.6	0.7
7. 積 立 金	524,252	112,300	535,994	116,260	0.5	0.2	0.6	0.2
8. 繰 出 金	7,900,832	6,806,520	8,216,381	7,142,397	8.0	9.7	8.4	9.9
9. 公 債 費	11,614,100	11,128,542	12,659,464	11,797,081	11.7	15.9	13.0	16.3
10. 投 資 的 経 費	8,259,618	4,858,198	9,026,030	5,234,257	8.3	6.9	9.3	7.2
(1)普 通 建 設 事 業	7,855,743	4,829,823	8,973,155	5,216,382	8.0	6.9	9.2	7.2
イ、補 助	1,861,904	424,709	1,285,914	196,705	1.9	0.6	1.3	0.3
ロ、単 独	5,993,839	4,405,114	7,687,241	5,019,677	6.1	6.3	7.9	6.9
(2)災 害 復 旧 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(3)失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4)県 営 事 業 負 担 金	403,875	28,375	52,875	17,875	0.4	0.0	0.1	0.0
11. 予 備 費	100,217	100,000	100,291	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	99,141,000	70,195,254	97,382,000	72,469,084	100.0	100.0	100.0	100.0

財政の主要指標の推移〔普通会計〕

（単位：千円）

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
基準財政収入額	（千円）	45,851,441	47,246,222	48,830,622	52,064,548	50,733,273
基準財政需要額	（千円）	43,076,044	46,259,829	45,726,573	46,401,318	46,171,610
財政力指数	括弧内は 単年度	0.924 (0.939)	0.966 (1.021)	1.009 (1.068)	1.070 (1.122)	1.096 (1.099)
標準財政規模	（千円）	59,339,866	62,519,051	64,532,217	68,280,715	70,323,657
単年度収支	（千円）	272,173	602,553	9,237	17,564	324,094
実質収支比率	（％）	2.5	3.3	3.2	3.0	2.5
経常収支比率	（％）	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1
公債費比率	（％）	17.3	17.3	16.0	14.8	13.7
公債費負担比率	（％）	17.9	18.6	18.0	18.3	16.8
地方債現在高	（千円）	116,341,188	113,317,515	110,347,596	109,649,204	105,504,978
債務負担行為現在高	（千円）	24,114,929	22,519,972	15,942,801	16,669,743	26,919,931
財政調整基金	（千円）	2,967,432	2,969,552	3,976,285	2,541,544	5,698,015

# 決 算

平成 21 年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入 ( A )	歳出 ( B )	差引額 ( A ) - ( B )
一 般 会 計	109,963,034	109,113,037	107,134,534	1,978,503
特 別 会 計				
競輪事業	17,923,900	17,523,147	16,599,117	924,030
国民健康保険	29,007,906	29,116,523	27,283,598	1,832,925
食肉センター食肉市場	510,300	498,190	490,250	7,940
土地区画整理事業	800,923	800,013	787,173	12,840
住宅新築資金等貸付事業	52,187	52,237	50,808	1,429
老人保健医療	306,308	203,354	87,162	116,192
公共用地取得事業	1,340,742	1,340,729	1,340,729	0
農業集落排水事業	456,600	380,642	359,124	21,518
介護保険	15,814,945	15,360,229	15,029,029	331,200
後期高齢者医療	4,116,652	4,084,275	4,082,127	2,148
小 計	70,330,463	69,359,339	66,109,117	3,250,222
桜 財 産 区	32,600	33,357	1,988	31,369
合 計	180,326,097	178,505,733	173,245,639	5,260,094

平成 21 年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源			議 会 費	600,880	0.56		
市 分 担 金 及 び 負 担 金	1,212,106	1.11	総 務 費	21,136,458	19.73		
使 用 料 及 び 手 数 料	2,079,471	1.91	民 生 費	27,549,424	25.71		
財 産 収 入	329,161	0.30	衛 生 費	9,185,659	8.57		
寄 附 金	56,349	0.05	労 働 費	49,480	0.05		
繰 入 金	534,669	0.49	農 林 水 産 業 費	2,360,869	2.20		
繰 越 金	2,678,533	2.45	商 工 費	3,687,534	3.44		
諸 収 入	5,639,132	5.17	土 木 費	18,295,950	17.08		
小 計	73,756,848	67.60	消 防 費	3,497,785	3.26		
依 存 財 源			教 育 費	8,657,495	8.08		
地 方 譲 与 税	1,278,194	1.17	公 債 費	12,113,000	11.31		
利 子 割 交 付 金	204,414	0.19	予 備 費	0	0.00		
配 当 割 交 付 金	78,091	0.07	災 害 復 旧 費	0	0.00		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,854	0.04					
地 方 消 費 税 交 付 金	3,046,168	2.79					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,953	0.09					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	347,336	0.32					
地 方 特 例 交 付 金	694,124	0.64					
地 方 交 付 税	1,610,781	1.48					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,897	0.07					
国 庫 支 出 金	14,934,453	13.69					
県 支 出 金	4,996,424	4.58					
市 債	7,959,500	7.29					
小 計	35,356,189	32.40					
合 計	109,113,037	100.00	合 計	107,134,534	100.00		

## 市債の状況

(単位：千円)

区 分		21年度末現在高	22年度中増減見込み		22年度末現在 高 見 込 額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	12,199,835	367,600	1,121,987	11,445,448
		(2)民生	415,939		115,479	300,460
		(3)衛生	4,501,562	297,400	1,039,973	3,758,989
		(4)農林水産業	317,753		74,169	243,584
		(5)商工	22,685		3,628	19,057
		(6)土木	34,221,091	1,336,100	3,777,694	31,779,497
		(7)公営住宅	1,081,623		76,498	1,005,125
		(8)消防	1,694,515	9,900	152,354	1,552,061
		(9)教育	7,282,183	506,500	1,226,168	6,562,515
		(10)減税補てん	5,239,574		417,576	4,821,998
		(11)臨時税収補てん	1,099,225		128,025	971,200
		(12)臨時財政対策	22,961,203	3,300,000	1,009,518	25,251,685
		(13)借換債	2,932,702		636,918	2,295,784
	小 計	93,969,890	5,817,500	9,779,987	90,007,403	
	災 害 復 旧 費	(1)農林水産業	0		0	0
(2)土木		107,160		10,310	96,850	
(3)教育		0		0	0	
小 計		107,160	0	10,310	96,850	
合 計		94,077,050	5,817,500	9,790,297	90,104,253	
特 別 会 計	(1)食肉センター	1,654,158	12,000	114,854	1,551,304	
	(2)土地区画整理	2,882,653		382,631	2,500,022	
	(3)住宅新築資金	33,658		5,284	28,374	
	(4)公共用地取得	5,629,084		1,225,503	4,403,581	
	(5)農業集落排水	2,014,505	106,000	67,053	2,053,452	
	合 計	12,214,058	118,000	1,795,325	10,536,733	
公 営 企 業 会 計	(1)病院事業	3,138,977	842,700	856,100	3,125,577	
	(2)水道事業	17,401,447	600,000	636,588	17,364,859	
	(3)下水道事業	96,944,614	3,088,900	5,171,259	94,862,255	
	合 計	117,485,038	4,531,600	6,663,947	115,352,691	
総 計		223,776,146	10,467,100	18,249,569	215,993,677	

平成 22 年度 当初予算書 地方債調書より

基金

基金名	設置年月日	20年度末現在高 (千円)	21年度中増減高 (千円)	21年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	111,498	246	111,252
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	29,770	441	30,211
財政調整基金	S39. 4. 1	2,541,544	3,156,471	5,698,015
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	209,195	1,351,336	1,560,531
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	419,495	3,749	423,244
中小企業振興基金	S61. 3.31	17,436	979	16,457
文化振興基金	S60. 4. 1	223,136	1,247	221,889
桜運動広場整備基金	S61.12.25	28,106	4,141	23,965
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	23,645	11,745	35,390
国際交流基金	S63. 4. 1	114,034	0	114,034
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	321,579	2,365	323,944
減債基金	H 1. 3.30	323,534	4,686	328,220
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	973,409	6,191	979,600
緑化基金	H 3. 4. 1	185,115	8,598	176,517
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	17,178	964	16,214
市営住宅整備基金	H 9.12.22	535,751	14,600	521,151
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	400,002	331,998	732,000
職員退職手当基金	H12. 4. 1	1,068,140	497,755	570,385
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	796,973	156,735	953,708
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	752,697	602,168	1,354,865
学校施設整備基金	H15. 4. 1	679,031	201,433	880,464
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	1,342,835	337,364	1,680,199
土地開発公社経営健全化基金	H19.3. 22	3,645,009	17,997	3,663,006
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	1,005,664	2,109	1,007,773
介護従事者処遇改善臨時特例基金	H21. 3. 24	141,879	49,422	92,457
グリーンニューディール基金	H22. 3. 25	0	58,540	58,540
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	0	1,151,154
合 計		17,057,809	5,667,376	22,725,185